

令和元年5月27日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H01930

研究課題名(和文)人口減少・経済縮小社会での空間利活用の整序政策における合意形成システムの研究

研究課題名(英文) Research on Consensus Formation System regarding Spatial Planning Policy in Shurinking Society

研究代表者

金井 利之 (KANAI, Toshiyuki)

東京大学・大学院法学政治学研究科(法学部)・教授

研究者番号：40214423

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 29,000,000円

研究成果の概要(和文)：第1に合意形成の原理論を解明した。合意とは、意思決定そのものではなく、非同意の表明がなされていない状態である。既存の合意に対して、非同意が表明されることによって合意形成という過程が始まる。合意形成過程を経て、新しい合意に至ったり、また、合意に至らないまま意思決定に至る。合意形成過程では、利益や力による動機づけだけでなく、理由の交換が重要である。

そのうえで、第2に、縮減社会における空間制御の問題を、法的側面と政策的側面に絞って考察をした。縮減社会では、何もしないという消極的合意に至りやすいが、それゆえにこそ、新たな合意に基づく政策決定を目指して、様々な合意形成のための実践が展開されている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

空き家・耕作放棄地など、縮減社会では、土地利用を巡る社会的な合意形成が喫緊の課題である。それに失敗すれば、劣悪な空間のもとで暮らすことになる。しかし、それを避けようとする、性急な決断を求める誘惑が発生する。その結果としてかえって事態を悪くすることが懸念される。そこで、縮減社会のなかで、これまで以上に陥りがちな消極的合意を回避して、適切な土地利用を目指す合意形成の実践のための工夫を積み重ねることが重要になる。合意なるものが、利益の妥協や権力の影をちらつかせた強引なものではなく、対等な対話における「理由」に基づく合意形成の実践に基づくものであることに大きな意義があることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)： Firstly, we analyze the general theory of consensus formation process. A consensus is not a decision-making itself, but is a situation without expressions of non-consent. An expression of non-consent against the existing consensus makes a consensus formation process start. Through the process, a new consensus will emerge, or a decision will be made without any new consensus. In the process, not only motivations by interest coordination or power politics, but also reasons in communication are important.

Secondly, we research consensus formation of spatial control policy in the shrinking society. We approach from both legal aspect and policy side. In the shrinking society, people tend to become in a negative consensus, in which nobody would take positive actions. Therefore, there are a lot of practices for stakeholders to start consensus formation process. The process aims at a positive decision making based on a new consensus.

研究分野：行政学

キーワード：人口減少 経済縮小 空間 合意形成 非同意 理由 決断 消極的合意

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

戦後日本の空間利活用の整序政策における合意形成システムは、1960年代の高度成長と各地での住民反対運動を経て、1970年代には一定の安定を見せた。それは、国政という全国レベルでの十分な合意形成を欠いたまま政策決定を行い、実際に影響の及ぶ地元地域レベルで、都道府県・市区町村・地元団体という3層の事実上の「自治行政単位」を媒介に、経済的便宜供与によって、国策への同意を求めるという「合意調達システム」になっていた。こうした戦後日本型の合意調達システムに対しては、地域エゴ・NIMBYや利益誘導政治の問題が指摘され、経済的便宜供与に依らない国政レベル・地元地域レベル双方での十分な合意形成の必要性が主張されてきた。さらに、コンセンサス会議・討議デモクラシー・市民討議会(計画細胞)など規範的あるいは技法的な研究の蓄積がなされてきた。

しかし、人口減少・経済縮小社会への時代の転換にあたり、空き家問題、スマート・シュリンクなど、従前の戦後日本型の合意調達システムは機能しないことは明らかである。しかし、従前の研究では、こうした新たな動向とその特性を十全にとらえ切ることができない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、右肩上がり時代を背景とした戦後日本型の合意調達システムに代わるものとして、人口減少・経済縮小社会に適合した合意形成システムの理論・分析枠組みを提示するとともに、空間制御と自治に着目した実証研究を通じて、当該理論・分析枠組みの有効性を示すことにある。

3. 研究の方法

研究体制を、理論研究会、空間レベル別調査班、外国別調査班として組織し、本部の進行管理の下に推進する。研究は、『基礎』『検証』『展開』という局面に段階化して進める。研究全体を通じて、定例の理論研究会での議論を重視する。2015年度は『基礎』局面として主に理論研究を進める。2016・2017年度は『検証』局面として、主に国内の空間の4レベル及び成熟した先進5カ国を対象に調査を行い、理論研究に還元する。2018年度は『展開』局面として、理論的などとりまとめを行う。各年次には公開研究会を行うとともに、ホームページや論文投稿により逐次、研究成果を公表する。最終段階ではとりまとめた成果を発信するため、公開シンポジウムを企画するとともに、論文集の出版企画を進める。

4. 研究成果

「主な発表論文等」で挙げていた論文・学会発表(いずれも、紙幅の都合で厳選せざるをえなかった。)に加えて、研究成果を一冊にまとめ、公刊した。金井利之編著『縮減社会の合意形成 人口減少時代の空間制御と自治』(第一法規、2018年)がそれである。本書の出版に向けては、研究会を何度も重ね、本科研メンバー相互の理解と知見の集約を試みた。その意味で、まさに本書は、本科研の集大成と言えるものである。また、2018年12月9日に、上記書籍の刊行記念シンポジウムを開催した。これは、オープンなシンポジウムであり、研究成果を広く社会に還元するためのものであった。具体的には、城山英明・東大教授(行政学)、宇野重規・東大教授(西洋政治思想史)をお招きし、本書への感想およびそれを踏まえた問題提起をご提示いただき、その上で、本科研メンバーが応答した。その概要は、『自治実務セミナー』2019年3月号に掲載されている。さらに、2018年12月23日に、出版記念座談会を開催した。これは、クローズドな場で行われたものであり、残された研究課題を整理し、今後のさらなる研究の発展につなげることを主に意図したものであった。具体的には、小泉秀樹・東大教授(都市計画学)、板垣勝彦・横浜国立大学准教授(行政法)をお招きし、本書への感想およびそれを踏まえた問題提起をご提示いただき、その上で、本科研メンバーが応答した。その概要は、『自治総研』2019年5月号および6月号に掲載される予定である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計115件)

- (1) 金井利之「縮減時代の合意形成とは何か」『自治実務セミナー』2019年3月号、2019年、2-4頁、査読無。
- (2) 北村喜宣「マンションの不適正管理に対する最近の条例対応」『ジュリスト』1532号、2019年、41-47頁、査読無。
- (3) 名和田是彦「地域福祉とコミュニティ再生」『TOYONAKA ビジョン 22』22号、2019年、2-9頁、査読無。
- (4) 村山武彦「風力発電事業の計画段階における環境紛争の発生状況と解決要因」『環境情報科学学術研究論文集』54巻3号、2018年、185-190頁、査読有。
- (5) 内海麻利「管理型」都市計画の行為と手法—ミクロ管理の担い手に着目して—『土地総合研究』26巻2号、2018年、12-24頁、査読無。
- (6) 名和田是彦「地域運営組織」「地域自治組織」と地域代表性」『都市問題』2017年10月号、2017年、89-96頁、査読無。
- (7) 金井利之「都道府県と市区町村との協働およびその“効果”」『都市問題』2017年8月号、2017年、2-11頁、査読無。

- (8) 金井利之「国民皆保険制度と行政間紛争」『法律時報』2017年6月号、2017年、9-17頁、査読無。
- (9) 北村喜宣「空家法制定後の市町村空き家行政」『自治実務セミナー』2017年6月号、2017年、2-13頁、査読無。
- (10) 阿部昌樹「合区・総合区導入の課題 大阪市戦略会議「総合区素案」を読む」『市政研究』197号、2017年、38-47頁、査読無。
- (11) 内海麻利・室田昌子・大澤昭彦・杉田早苗「地区計画策定手続の意義と実態に関する研究 - 地区計画創設時の経緯と意図及び全国自治体調査を通して」『都市計画論文集』52-3号、2017年、632-639頁、査読有。
- (12) 村山武彦「土壌汚染とリスクコミュニケーション」『環境情報科学』47巻2号、2017年、34-37頁、査読無。
- (13) Takehiko Murayama “Social impacts induced by a development project in Tanzania: a case of airport expansion,” Impact Assessment and Policy Appraisal, Voi.35 No.4, pp.272-283, 2017, 査読有。
- (14) 原島良成「一般廃棄物処理施設の建設予定地周辺住民に対し自然公園法20条許可差止訴訟の原告適格を認める判断を示した事例」『INDUST』358号、2017年、21-23頁、査読無。
- (15) 嶋田暁文「平成の大合併」の総括的検討」『地方自治ふくおか』64号、2017年、3-37頁、査読無。
- (16) 名和田是彦「コミュニティにおける市民参加と合意形成」日本都市センター報告書『都市自治体における市民参加と合意形成 道路交通・まちづくり・コミュニティ』2017年、3-18頁、査読無。
- (17) 名和田是彦「協議会型住民自治組織の類型と合意形成過程の一般化」日本都市センター報告書『都市自治体における市民参加と合意形成 道路交通・まちづくり・コミュニティ』2017年、19-40頁、査読無。
- (18) 内海麻利「都市計画における「参加」の諸相—都市計画学会学術研究論文を素材として—」『自治体学』30巻2号、2017年、43-50頁、査読有。
- (19) 北村喜宣「空家法の実施における法的論点(二)」『自治研究』92巻11号、2016年、29-52頁、査読無。
- (20) 北村喜宣「空家法の実施における法的論点(一)」『自治研究』92巻10号、2016年、47-78頁、査読無。
- (21) 嶋田暁文「海士町における地域づくりの展開プロセス 「事例」でも「標本」でもなく、実践主体による「反省的対話」の素材として」『自治総研』2016年10月号、2016年、1-34頁、査読有。
- (22) 礪崎初仁「大規模開発と合意形成(2) - 沖縄県米軍基地辺野古移設計画を題材として」『自治研究』92巻8号、2016年、36-64頁、査読無。
- (23) 礪崎初仁「大規模開発と合意形成(1) - 沖縄県米軍基地辺野古移設計画を題材として」『自治研究』92巻7号、2016年、46-62頁、査読無。
- (24) 礪崎初仁「合意形成を考える - 現代社会のキーワードか、単なる飾り言葉か」『白門』(中央大学)68巻6号、2016年、6-12頁、査読無。
- (25) 上地成就・村山武彦・錦澤滋雄・柴田裕希「地熱発電開発を巡る紛争の要因分析」『計画行政』39巻3号、2016年、44-57頁、2016年、査読無。
- (26) 金井利之「禍福は糾える縄の如し 八重山教科書問題をめぐる政府間関係」『年報行政研究』51号、2016年、43-66頁、査読無。
- (27) 阿部昌樹「「協働」の法言説」『大阪市立大学法学雑誌』62巻3・4号、2016年、702-660頁、査読無。
- (28) 金井利之・内海麻利「オランダにおける土地活用事業制度とその運用に関する研究-公共空間の整備事業に関して 民間側に費用負担を実効的に求める費用回収の手法に着目して」『都市計画論文集』51-3号、2016年、804-811頁、査読有。
- (29) 原島良成「住民訴訟におけるダム整備計画の合理性審査(路木ダム訴訟)」『法学セミナー増刊 速報判例解説』19号、2016年、297-300頁、査読無。
- (30) 齋藤純一「立法システムにおける熟議デモクラシー」『法律時報』87巻8号、2015年、59-62頁、2015年、査読無。
- (31) 村山武彦・小野聡・十時義明「除染に対する自治体の取り組みとリスクコミュニケーション」『環境情報科学』44巻2号、2015年、46-49頁、査読無。
- (32) 金井利之・内海麻利「オランダの地区詳細計画における制度的工夫に関する研究 -合理的土地利用に向けた諸利益の焦点化に着目して」『都市計画研究論文集』50巻3号、2015年、472-479頁、査読無。

[学会発表](計29件)

- (1) 齋藤純一「パブリック・スペースについての考え方」日本建築学会(招待講演)2018年。
- (2) Junichi Saito, “Comments on “Human Mobility and Democracy” International Political Science Association (国際学会)2018年。
- (3) Takumi Nagashima, Takehiko Murayama, Atsushi Nagaoka and Shigeo Nishikizawa,

“Geothermal development potential evaluation considering environmental and social impacts” Special Symposium of International Association for Impact Assessment (国際学会) 2018年。

(4) 内海麻利「地区計画策定手続の意義と実態に関する研究 地区計画創設時の経緯と意図及び全国自治体調査を通して」日本都市計画学会(招待講演)2017年。

(5) 北村喜宣「空き家対策における法的諸問題」日本弁護士連合会空き家対策シンポジウム(招待講演)2017年。

(6) 阿部昌樹「超高齢社会を対象とする紛争経験調査の課題と方法」日本法社会学会学術大会、2017年。

(7) Hiroshi Suzuki, Takehiko Murayama “Past, Present and Future of Fukushima Accident” International Association for Impact Assessment (国際学会) 2016年。

(8) 嶋田暁文「海士町における地域づくりの展開プロセス 「事例」でも「標本」でもなく、実践主体による「反省的対話」の素材として」日本政治学会、2016年。

(9) 金井利之「禍福は糾える縄の如し - 八重山教科書問題をめぐる政府間関係」日本行政学会(招待講演)2015年。

(10) 齋藤純一「市民社会再考--equal citizenshipの観点から」社会思想史学会(招待講演)2015年。

(11) 齋藤純一「立憲民主主義と立法システム改革」日本学術会議(招待講演)2015年。

(12) 北村喜宣「空家対策特措法の実施における法的論点」東京弁護士会(招待講演)2015年。

(13) 磯崎初仁「地方政府のガバナンス - 自治体政権論と松沢神奈川県政」放送大学ガバナンス研究会(招待講演)2015年。

(14) 内海麻利「エリアマネジメントと地方自治」自治体学会(招待講演)2015年。

(15) 名和田是彦「地域自治組織の法人化問題」コミュニティ政策学会(招待講演)2015年。

〔図書〕(計41件)

(1) 阿部昌樹『自治基本条例 法による集合的アイデンティティの構築』木鐸社、2019年、242頁。

(2) 金井利之(編著)・阿部昌樹・磯崎初仁・内海麻利・北村喜宣・齋藤純一・嶋田暁文・名和田是彦・原島良成・村山武彦『社会の合意形成 人口減少時代の空間制御と自治』第一法規、2018年、240頁。

(3) 金井利之『行政学講義』筑摩書房、2017年、378頁。

(4) 北村喜宣『空き家問題解決のための政策法務』第一法規、2017年、389頁。

(5) 北村喜宣・山口道昭・磯崎初仁・出石稔・田中孝男編著『自治体政策法務の理論と課題別実践』第一法規、2017年、400頁。

(6) 阿部昌樹・田中孝男・嶋田暁文編著『自治制度の抜本的改革』法律文化社、2017年、317頁。

(7) 磯崎初仁『知事と権力 - 神奈川から拓く自治体政権の可能性』東信堂、2017年、510頁。

(8) 大阪市立大学都市研究プラザ・阿部昌樹・水内俊雄・岡野浩・全泓奎編著『包摂都市のレジリエンス 理念モデルと実践モデルの構築』水曜社、2017年、246頁。

(9) 金井利之・今井照『原発被災地の復興シナリオ・プランニング』公人の友社、2016年、150頁。

(10) 齋藤純一『不平等を考える：政治理論入門』筑摩書房、2016年、280頁。

(11) 姜尚中・齋藤純一『逆光の政治哲学』法律文化社、2016年、255頁。

(12) 北村喜宣編著『第2次分権改革の検証』敬文堂、2016年、342頁。

(13) 山下祐介・金井利之『地方創生の正体』筑摩書房、2015年、299頁。

(14) 嶋田暁文・阿部昌樹・木佐茂男編著『地方自治の基礎概念』公人の友社、2015年、199頁。

(15) 嶋田暁文・木佐茂男編著『分権危惧論の検証』公人の友社、2015年、127頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：

発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
合意形成研究会 HP (<http://www.tokeikyou.or.jp/goui/>)

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：阿部 昌樹
ローマ字氏名：ABE MASAKI
所属研究機関名：大阪市立大学
部局名：大学院法学研究科
職名：教授
研究者番号(8桁)：10244625

研究分担者氏名：磯崎 初仁
ローマ字氏名：ISOZAKI HATSUHITO
所属研究機関名：中央大学
部局名：法学部
職名：教授
研究者番号(8桁)：40349212

研究分担者氏名：内海 麻利
ローマ字氏名：UCHIUMI MARI
所属研究機関名：駒澤大学
部局名：法学部
職名：教授
研究者番号(8桁)：60365533

研究分担者氏名：北村 喜宣
ローマ字氏名：KITAMURA YOSHINOBU
所属研究機関名：上智大学
部局名：法学研究科
職名：教授
研究者番号(8桁)：20214819

研究分担者氏名：齋藤 純一
ローマ字氏名：SAITO JUNICHI
所属研究機関名：早稲田大学
部局名：政治経済学術院
職名：教授
研究者番号(8桁)：60205648

研究分担者氏名：嶋田 暁文
ローマ字氏名：SHIMADA AKIFUMI
所属研究機関名：九州大学
部局名：法学研究院
職名：教授
研究者番号(8桁)：00380650

研究分担者氏名：名和田 是彦
ローマ字氏名：NAWATA YOSHIHIKO
所属研究機関名：法政大学
部局名：法学部
職名：教授
研究者番号(8桁)：30164510

研究分担者氏名：原島 良成
ローマ字氏名：HARASHIMA YOSHINARI
所属研究機関名：熊本大学
部局名：熊本創生推進機構
職名：准教授
研究者番号(8桁)：90433680

研究分担者氏名：村山 武彦
ローマ字氏名：MURAYAMA TAKEHIKO
所属研究機関名：東京工業大学
部局名：総合理工学研究科
職名：教授
研究者番号(8桁)：00212259

(2)研究協力者
研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。